

## 令和7年第3回福岡市議会（定例会）提出意見書案概要

### **意見書案第4号 地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書案**

近年の消費生活相談件数が年間約90万件で高止まりする中、被害の防止・救済のためには、地方消費者行政の充実・強化が図られなければならない。よって、地方公共団体の財政事情によることなく、地方消費者行政を安定的に推進するための恒久的な財源を措置すること、消費生活相談員の安定的な確保と処遇改善を図り、必要な予算措置を講じること、国が進める消費生活相談のデジタル・トランスフォーメーション（DX）に係る予算を国の責任で措置することを要請するもの。

### **意見書案第5号 地域医療の質や供給体制の維持に向けた支援措置を求める意見書案**

医療機関の倒産件数、休廃業・解散件数が増加している。医療関係団体からは医療経営の実態が昨今の物価・賃金の上昇に対応しておらず、多くの病院が深刻な経営難に陥っているとの指摘がなされており、地域医療の質や供給体制の維持についても強い危機感が示されている。よって、これらの維持に向けた診療報酬改定を進めるとともに、補助金による機動的な対応など必要な措置を講じるよう要請するもの。

お問い合わせ

議会事務局調査法制課

電話番号 : 092-711-4749

FAX番号 : 092-733-5869